

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	117	事業名	町方地区津波復興拠点整備事業	事業番号	D-15-3
交付団体	大槌町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	1,365,701 (千円)		全体事業費	1,429,401 (千円)	

事業概要

地区名：町方地区

本事業は、町方地区における津波防災拠点整備計画に基づき、中心市街地、産業施設及び防災拠点の早期復興を目指すものであり、地域の復興支援を目的としてコミュニティーセンター、避難施設等の整備、産業団地の整備及び誘致を行うものである。

産業集積地エリアについては、平成 25 年度から宅地整備に着手し、順次事業者による建築工事が開始され、引き続き必要な整備を行ってきている。また、御社地エリアについては、複合施設の建設を実施しているところである。

前回申請では、実施設計費及び工事費の 1/2 を申請したところであるが、今回は、さらなる事業進捗を図るため、当該エリアにおける整備費の残額を要望するものである。

平成 30 年度の工事等に必要な経費の一部 29,668 千円の配分。(既配分額 1,399,733 千円)

●拠点区域・・・4.4ha (特定業務施設 2.2ha、公益的施設 0.8ha、公共施設 1.4ha)

【事業間流用による経費の変更】(平成 30 年 5 月 10 日)

平成 30 年度の工事等に必要な経費を F-2 市街地復興効果促進事業より 34,032 千円 (国費 25,524 千円) 流用。これにより、流用後交付対象事業費は 1,365,701 千円 (国費 1,024,274 千円) から 1,399,733 千円 (国費 1,049,798 千円) に増額。

【事業間流用による経費の変更】(平成 30 年 10 月 10 日)

平成 30 年度の工事等に必要な経費を D-17-4 吉里吉里地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) より 11,620 千円 (国費 8,715 千円)、D-21-5 臼沢地区雨水排水事業より 11,440 千円 (国費 8,580 千円)、D-23-7 町方地区防災集団移転促進事業計画案作成事業より 6,528 千円 (国費 4,896 千円)、D-20-2 大槌町復興まちづくり計画策定支援コーディネート事業より 80 千円 (国費 60 千円) 流用。これにより、流用後交付対象事業費は 1,399,733 千円 (国費 1,049,798 千円) から 1,429,401 千円 (国費 1,072,049 千円) に増額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 26~27 年度>

- ・産業集積地エリア：用地取得、測量試験費、宅地整備工事、道路工事
- ・御社地エリア：用地取得、基本設計、宅地整備工事(土地区画整理事業による)
- ・緑地エリア：用地取得(1,000 m²)、測量試験費、移転補償費

<平成 28 年度>

- ・産業集積地エリア：道路工事(W=15.0m、L=240m)
- ・御社地エリア：実施設計、建築工事(複合施設)

<平成 29 年度>

- ・産業集積地エリア：宅地整備工事、道路工事
- ・御社地エリア：建築工事(複合施設)

<平成 30 年度>

- ・産業集積地エリア：宅地整備工事、道路工事 (H30 年度 44,732 千円、配分済)
- ・緑地エリア (旧役場エリア)：実施設計、緑地整備工事 (H30 年度 実施設計 4,364 千円、工事費 59,336 千円×1/2=29,668 千円、前回配分済 34,032 千円)

工事費残額 59,336 千円-29,668 千円=29,668 千円 (今回要望額)

東日本大震災の被害との関係

大槌町は東日本大震災において、沿岸の公共施設が津波による被害を受け、被災後ただちに行われるべき救援活動等にも支障を来した。このため、津波浸水シミュレーション結果を踏まえて、津波に対して安全な津波防災拠点の整備が求められている。

また、地域の早期復興に向け、流出した産業施設の再生や中心市街地再生のために必要となる宅地の整備、市街地再生後における町民の文化活動の拠点整備を行っている。

関連する災害復旧事業の概要

御社地エリアの複合施設（図書館部分）については、災害復旧費で対応。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	吉里吉里地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	事業番号	D-17-4
交付団体	町		事業実施主体(直接/間接)	町(直接)	
総交付対象事業費	189,372(千円)		全体事業費	51,578(千円)	

事業概要

【事業概要】・地区名：吉里吉里地区

・面積：8.4ha

・総事業費：189,372 千円(うち H23 年度：11,624 千円、H24 年度：177,748 千円)

【復興計画基本計画における位置づけ】

〔地域別の復興まちづくりの方向性〕

- ・砂浜の広がる海と漁港やフィッシャーリーナ、それらに面し低地から斜面地へと広がる集落という魅力的な地の利を活かし、住民も来訪者も海とのつながりを感じることができる美しい吉里吉里地域を再生する。
- ・昭和三陸津波後に住民の手による復興計画で生まれたまちの中心を残しながら、居住エリアを山側へ移動し、安全でかつコミュニティを維持できる集落に再編する。

【事業間流用による経費の変更】(平成 27 年 1 月 23 日)

本事業が終了したため、D-17-13 へ 126,174 千円(国費 94,630 千円)を流用。これにより交付対象事業費は 189,372 千円(国費 142,029 千円)から 63,198 千円(国費 47,398 千円)に減額。

【事業間流用による経費の変更】(平成 30 年 10 月 10 日)

本事業が終了したため、D-15-3 町方地区津波復興拠点整備事業へ 11,620 千円(国費 8,715 千円)を流用。これにより流用後交付対象事業費は 63,198 千円(国費 47,398 千円)から 51,578 千円(国費 38,683 千円)に減額。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

・地区名：吉里吉里地区

・面積：8.4ha

・総事業費：189,372 千円(うち H23 年度：11,624 千円、H24 年度：177,748 千円)

<平成 25 年度>

東日本大震災の被害との関係

津波により地区中心部までが家屋流出したことから、地盤の嵩上げや公共施設の再編・充実による避難路の確保などにより、津波からの安全性が高い地区中心部の再生を図る。

〔被害状況〕

建物被災状況			死者 行方不明者数	被災者率	津波 浸水高
全壊	半壊	一部損壊			
355 棟	45 棟	24 棟	100 人	4.0%	16.1m

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	29	事業名	臼沢地区雨水排水事業		事業番号	D-21-5
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町(直接)	
総交付対象事業費		92,000 (千円)	全体事業費		80,560 (千円)	
事業概要						
地区名 : 臼沢地区 臼沢地区雨水排水路						
【事業間流用による経費の変更】(平成 30 年 10 月 10 日) 本事業が終了したため、D-15-3 町方地区津波復興拠点整備事業へ 11,440 千円(国費 8,580 千円)を流用。これにより流用後交付対象事業費は 92,000 千円(国費 69,000 千円)から 80,560 千円(国費 60,420 千円)に減額。						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 測量、設計臼沢地区雨水排水路						
<平成 25 年度>						
東日本大震災の被害との関係						
津波浸水区域外である臼沢地区は、ふれあい運動公園に近接しており、今後は公共施設及び生活圏として使用される。本地区の背後地は、急峻な山が控えており豪雨時には短時間での出水量が多い事が特徴である。排水路の整備により、臼沢地区を安心安全な地区へと改善する。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	大槌町復興まちづくり計画策定支援コーディネート事業	事業番号	D-20-2
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	45,000 (千円)	全体事業費	37,519 (千円)		
事業概要					
<p>本事業は、平成 24 年度以降に進められる、大槌町の主要な公共施設・公共空間のデザイン及び地区別に進められる防災集団移転事業・区画整理事業のデザインについて、復興デザイン委員会等 (テーマ別WG・地区別WG) によって検討し、今後の復興まちづくりのための「デザイン指針」をとりまとめることを目的とする。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】 (平成 27 年 10 月 11 日) 本事業が終了したため、D-17-7 町方地区震災復興土地区画整理事業 (都市再生区画整理事業) へ 7,401 千円 (国費 5,551 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 45,000 千円 (国費 33,750 千円) から 37,599 千円 (国費 28,199 千円) に減額。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】 (平成 30 年 10 月 10 日) 本事業が終了したため、D-15-3 町方地区津波復興拠点整備事業へ 80 千円 (国費 60 千円) を流用。これにより流用後交付対象事業費は 37,599 千円 (国費 28,199 千円) から 37,519 千円 (国費 28,139 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> デザイン委員会等運営</p> <p><平成 25 年度> デザイン指針作成</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大槌町は、復興まちづくりの将来像として「海の見えるつい散歩したくなるこだわりのある「美しいまち」」を掲げており、今後、町全体の公共施設の整備や地区別の居住地整備にあたっては景観についての配慮が必要である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	72	事業名	町方地区防災集団移転促進事業計画案作成事業	事業番号	D-23-7
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	64,492 (千円)		全体事業費	42,635 (千円)	
事業概要					
地区名：町方地区 (JR 以南および大槌川沿岸部) 町方地区低地部の約 871 戸を地区内の都市再生区画整理事業区域および内陸部に移転する防災集団移転促進事業に伴う調査費 【復興計画の概要】(大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より) 第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 町方地区 P61 【事業間流用による経費の変更】(平成 29 年 10 月 11 日) 本事業が終了したため、D-23-4 浪板地区防災集団移転促進事業計画案作成事業へ 9,007 千円 (国費 6,755 千円)、D-23-5 小枕地区防災集団移転促進事業計画案作成事業へ 6,322 千円 (国費 4,742 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 64,492 千円 (国費 48,369 千円) から 49,163 千円 (国費 36,872 千円) に減額。 【事業間流用による経費の変更】(平成 30 年 10 月 10 日) 本事業が終了したため、D-15-3 町方地区津波復興拠点整備事業へ 6,528 千円 (国費 4,896 千円) を流用。これにより流用後交付対象事業費は 49,163 千円 (国費 36,872 千円) から 42,635 千円 (国費 31,976 千円) に減額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 地区名：町方地区 (JR 以南および大槌川沿岸部) 町方地区低地部の約 871 戸を地区内の都市再生区画整理事業区域および内陸部に移転する防災集団移転促進事業に伴う調査費 復興まちづくり懇談会の開催、仮設団地集会所での相談会開催、住宅再建個別意向確認、不動産鑑定評価、事業計画作成と大臣同意、移転先用地交渉・取得、移転先団地実施設計、開発行為許可ほか ＜平成 25 年度＞					
東日本大震災の被害との関係					
津波により低地部の大半が家屋流失等の被害を受けたことから、地区内の都市再生区画整理事業区域および内陸部に移転させ、津波による被害を防止する。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					